

平成24年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年3月19日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 光彩工藝

コード番号 7878 URL <http://www.kosaikogei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 深沢 栄二

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理部 部長 (氏名) 吉田 貴 TEL 0551-28-4181

定時株主総会開催予定日 平成24年4月24日 配当支払開始予定日 平成24年4月25日

有価証券報告書提出予定日 平成24年4月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年1月期の業績(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期	2,578	3.5	37	—	35	—	31	—
23年1月期	2,490	0.8	△16	—	△13	—	△9	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年1月期	8.04	—	2.2	1.9	1.4
23年1月期	△2.50	—	△0.7	△0.7	△0.7

(参考) 持分法投資損益 24年1月期 ー百万円 23年1月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期	1,949	1,421	72.9	379.39
23年1月期	1,885	1,427	75.7	361.49

(参考) 自己資本 24年1月期 1,421百万円 23年1月期 1,427百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年1月期	△39	△4	82	397
23年1月期	△29	△44	△24	360

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年1月期	—	0.00	—	2.50	2.50	9	—	0.7
24年1月期	—	0.00	—	2.50	2.50	9	31.1	0.7
25年1月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50		27.7	

3. 平成25年1月期の業績予想(平成24年2月1日～平成25年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,200	△2.8	10	25.0	7	40.0	5	25.0	1.29
通期	2,540	△1.5	42	13.5	39	11.4	35	12.9	9.01

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、17ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年1月期	3,960,000 株	23年1月期	3,960,000 株
② 期末自己株式数	24年1月期	212,124 株	23年1月期	11,461 株
③ 期中平均株式数	24年1月期	3,886,513 株	23年1月期	3,948,806 株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数につきましては、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載しております業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、予想数値と異なる可能性があります。上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	5
(6) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 重要な会計方針	15
(7) 会計処理方法の変更	17
(8) 表示方法の変更	17
(9) 財務諸表に関する注記事項	18
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	26
(デリバティブ取引関係)	27
(退職給付関係)	27
(ストック・オプション等関係)	27
(企業結合等関係)	27
(税効果会計関係)	28
(セグメント情報等)	29
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	31
(持分法損益等)	31
(賃貸等不動産関係)	31
(重要な後発事象)	32
5. その他	32
(1) 役員の変動	32
(2) その他	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国の経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び原子力発電所事故の影響により東日本を中心として企業活動は停滞し、急速な円高及び欧州債務問題に伴う世界経済の減速の影響もあり厳しい状況で推移いたしました。

宝飾業界におきましても、このような先行き不透明な景況から消費が低迷し、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社においては新商品開発、生産技術の改善、顧客満足の上向上に徹底して取り組んでまいりました。その結果、売上面においては、前期に比べ増収となり、利益面においても地金相場が騰落を繰り返した影響による低価格評価損5百万円等のマイナス要因がある中で、営業利益・経常利益ともに前期比で増益とすることができました。

以上により、当期における当社の業績は、売上高が2,578百万円（前年同期比103.5%）、経常利益は35百万円（前年同期は13百万円の損失）、当期純利益は31百万円（前年同期は9百万円の損失）となりました。

(次期の見通し)

今後の国内経済の状況は、東日本大震災からの復興需要の本格化が期待される一方で、欧州債務危機の解決が進まらず世界経済全体が減速する懸念も大きくなっており先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

宝飾品業界におきましても、消費者マインドの改善が遅れる中、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社は、引き続き顧客満足の上向上を図り、一層の業績向上に努めてまいります。

平成25年1月期の見通しにつきましては売上高2,540百万円、経常利益39百万円、当期純利益35百万円を見込んでおります。

(販売実績)

事業部門別		第45期 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	前期比 (%)	
製品	ジュエリー	メンズ (千円)	2,562	35.7
		リング (千円)	703,907	112.5
		コイン枠、ペンダント (千円)	129,366	76.9
		その他 (千円)	76,160	85.9
	計 (千円)		911,997	102.5
	ジュエリー パーツ	スクリーイヤリング (千円)	206,794	99.4
		クリップイヤリング (千円)	473,213	94.8
		ピアス (千円)	382,653	116.4
		その他 (千円)	554,062	106.7
	計 (千円)		1,616,724	103.9
小計 (千円)		2,528,722	103.4	
商品 (千円)		49,860	109.2	
合計 (千円)		2,578,582	103.5	

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態の分析

1) 流動資産

当期末における流動資産の残高は、1,501百万円となり、前期末と比較して、33百万円増加しております。これは主にたな卸資産の増加によるものです。

2) 固定資産

当期末における固定資産の残高は、447百万円となり、前期末と比較して30百万円増加しております。これは主に関係会社出資金の増加によるものです。

3) 流動負債

当期末における流動負債の残高は、375百万円となり、前期末と比較して22百万円減少しております。これは主に買掛金の減少によるものです。

4) 固定負債

当期末における固定負債の残高は、152百万円となり、前期末と比較して91百万円増加しております。これは主に長期借入金の増加によるものです。

5) 純資産

当期末における純資産の合計は、1,421百万円となり、前期末と比較して5百万円減少しております。これは主に自己株式の取得によるものです。

②キャッシュ・フローの分析

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高に対して37百万円増加し、当期末残高は397百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果使用した資金は39百万円（前年同期は使用した資金29百万円）となりました。これは主に税引前当期純利益、減価償却費の増加および仕入債務の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果使用した資金は4百万円（前年同期は使用した資金44百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果獲得した資金は82百万円（前年同期は使用した資金24百万円）となりました。これは主に、長期借入れによる収入、自己株式の取得、借入金の返済や配当金の支払によるものです。

なおキャッシュ・フロー指標については次の通りであります。

	20年1月期	21年1月期	22年1月期	23年1月期	24年1月期
自己資本比率 (%)	72.5	76.3	75.1	75.7	72.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.8	29.5	27.6	29.7	26.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	0.8	2.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	48.7	81.6	44.8	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式（自己株式控除後）により算出しております。
2. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 23年1月期および24年1月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元を、重要な経営課題の一つと認識しております。日々変動する経営環境に耐え得る企業体質づくりを進め、収益拡大に努めるとともに、安定した配当の継続を、業績に応じて行うことを基本方針としております。

平成24年1月期につきましては、平成23年3月18日に発表いたしました通り、1株につき2.5円の配当を、また、平成25年1月期につきましても、現時点では1株当たり2.5円の配当を予定させていただいております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開に際し、リスク要因になる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。当社ではリスクの発生防止に努め、発生した場合の対応について努力いたします。また事業上のリスクとしては想定していない事項であっても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については積極的に開示する方針であります。尚、文中における将来に関する事項は、当事業年度末(平成24年1月31日)現在において当社が判断したものであります。

1) 不良債権発生防止管理体制

当社の事業はジュエリー受注生産及びジュエリーパーツ生産を主としており、販売先の倒産などによる不良債権の発生防止について、取引先毎に与信限度額を設けるなど管理体制の強化に努めておりますが、万一、不良債権が発生した場合は当社の業績に影響を及ぼす場合があります。

2) 生産体制

当社のジュエリー受注事業はOEM生産を主としており、顧客企業への売上は、その顧客企業の業績や当社が管理できない要因により大きな影響を受けます。また当社は製造コスト削減等による価格競争強化に努めておりますが、顧客の要求に応じるための販売価格引き下げは当社の利益率を低下させる可能性があります。また、顧客企業の業績不振、契約の予期しない打ち切り、顧客企業の調達方針の変化等は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3) 品質管理体制

当社は、徹底した品質管理に努めておりますが、特異な要因による不良発生の可能性は完全には否定できません。このことにかかる製品回収責任等が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4) 知的財産権

当社は、取引先等との秘密保持契約など知的財産権の確保に努めておりますが、他社から当該権利を侵害される可能性は否定できず、この場合、係争事件に発展することも含め、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5) 地金価格の変動

当社は、主要な原材料である金、プラチナ等の地金について、安定的な購買に努めておりますが、急激な地金相場の変動などにより売上総利益率などに影響を受ける可能性があります。

6) 人材の確保及び育成

当社は、優れた人材の確保及び育成を重要な課題とし、積極的な採用活動と社員研修・教育を実施しております。しかし、これらの施策が十分に効果を発揮しない場合、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

7) 財務制限条項

当社の借入金の一部については、純資産と営業利益および当期純利益に関する財務制限条項が付されております。業績の悪化等により同条項に抵触した場合、基準金利、利幅の見直し及び期限の利益の喪失について、金融機関から協議を求められる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は平成23年10月3日に100%子会社(KOSAI VIETNAM CO., LTD)を設立しましたが、同子会社は設立後まもなく、当期末(平成24年1月31日)現在、事業活動を開始しておりません。従って、「連結財務諸表の用語・様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結財務諸表を作成していないことから、企業集団の状況の記載はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

Mission

“Quality×Qualia”

最高の品質 (Quality) により、顧客に安心と信頼を、
豊穡な質感 (Qualia) により、所有者に歓びと感動を、贈ります

Identity

私たちは“ストーリージュエラー”です。
お客様の大切な物語を、ひとつひとつ紡ぎとり、
ジュエリーを通じて結晶化します。

(2) 目標とする経営指標

株主価値重視と効率的経営の観点から、自己資本当期純利益率、総資産経常利益率の向上に努めております。また、特に営業活動によるキャッシュ・フローを意識し、健全な経営状態を継続してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、経済のグローバル化がより進行し、企業の社会的責任が重視される現代、国境を越えて顧客の満足度を高め、豊穡な質感・情感を伝えることのできる製品創りを進めると共に、内部統制体制を向上し、社会的信用度をより高めていくことに注力してまいります。

また、生産性向上などへの取り組みを継続し、社員の主体性、リーダーシップなど行動基準の明確化と意識改革を行い、着実に成長を続けてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

会社のミッション、アイデンティティに基づき、デフレ環境にあってもお客様に満足していただける、時代に合致した物づくりを行い、あらゆる選択肢を増やすなど生産技術の幅を広げ、既存の枠組みにとらわれない成長分野を開拓していくことが、今後も継続的に取り組むべき経営課題だと考えております。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書に記載してあります。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	530,206	531,657
受取手形	63,857	55,123
売掛金	358,872	344,895
商品及び製品	114,050	119,210
仕掛品	355,785	399,584
原材料及び貯蔵品	42,007	33,467
前払費用	2,896	3,833
未収消費税等	1,146	977
その他	6,585	19,448
貸倒引当金	△6,884	△6,311
流動資産合計	1,468,522	1,501,887
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 744,390	※1 744,740
減価償却累計額	△634,565	△644,031
建物(純額)	109,825	100,709
構築物	30,076	30,076
減価償却累計額	△28,238	△28,542
構築物(純額)	1,837	1,533
機械及び装置	402,445	409,587
減価償却累計額	△349,781	△367,681
機械及び装置(純額)	52,664	41,905
工具、器具及び備品	251,316	253,140
減価償却累計額	△238,419	△242,847
工具、器具及び備品(純額)	12,896	10,292
土地	※1 143,598	※1 143,598
建設仮勘定	—	22,197
有形固定資産合計	320,822	320,237
無形固定資産		
ソフトウェア	3,252	3,009
ソフトウェア仮勘定	1,501	—
電話加入権	1,723	1,723
無形固定資産合計	6,477	4,732
投資その他の資産		
投資有価証券	26,683	24,560
関係会社出資金	—	29,297
破産更生債権等	159	1,185
長期前払費用	303	215

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 1月31日)	当事業年度 (平成24年 1月31日)
差入保証金	1,543	600
保険積立金	48,480	55,167
会員権	10	10
長期未収入金	650	410
その他	12,037	12,037
貸倒引当金	—	△1,185
投資その他の資産合計	89,868	122,298
固定資産合計	417,169	447,269
資産合計	1,885,691	1,949,156
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,429	7,967
買掛金	102,410	22,650
短期借入金	230,000	230,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 5,128	※1 30,024
未払金	23,173	41,079
未払費用	21,912	24,161
未払法人税等	4,858	5,043
前受金	726	1,048
預り金	1,966	1,905
その他	291	11,361
流動負債合計	397,897	375,241
固定負債		
長期借入金	※1 6,451	※1 100,766
繰延税金負債	1,096	991
退職給付引当金	32,450	27,840
役員退職慰労引当金	20,425	22,425
固定負債合計	60,422	152,022
負債合計	458,320	527,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	602,150	602,150
資本剰余金		
資本準備金	509,290	509,290
資本剰余金合計	509,290	509,290
利益剰余金		
利益準備金	36,206	36,206
その他利益剰余金		
別途積立金	285,000	265,000
繰越利益剰余金	△3,673	37,689

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 1月31日)	当事業年度 (平成24年 1月31日)
利益剰余金合計	317,533	338,896
自己株式	△3,260	△29,942
株主資本合計	1,425,712	1,420,393
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,659	1,499
評価・換算差額等合計	1,659	1,499
純資産合計	1,427,371	1,421,892
負債純資産合計	1,885,691	1,949,156

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月 31日)
売上高		
製品売上高	2,445,101	2,528,722
商品売上高	45,654	49,860
売上高合計	2,490,755	2,578,582
売上原価		
商品期首たな卸高	1,007	7,252
製品期首たな卸高	107,357	106,797
当期商品仕入高	33,363	32,801
当期製品製造原価	2,143,464	2,197,556
合計	2,285,192	2,344,407
他勘定振替高	※2 5,576	※2 5,167
商品期末たな卸高	7,252	7,387
製品期末たな卸高	106,797	111,822
原材料評価損	1,221	5,858
売上原価合計	2,166,787	2,225,888
売上総利益	323,968	352,694
販売費及び一般管理費	※1 340,172	※1 315,634
営業利益又は営業損失(△)	△16,204	37,059
営業外収益		
受取利息	235	83
受取配当金	608	329
受取地家賃	1,765	1,782
助成金収入	638	580
作業くず売却益	1,089	—
未払配当金除斥益	676	209
雑収入	983	494
営業外収益合計	5,996	3,480
営業外費用		
支払利息	2,105	2,821
為替差損	1,386	1,973
雑損失	6	180
営業外費用合計	3,498	4,974
経常利益又は経常損失(△)	△13,706	35,565
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,382	573
固定資産売却益	—	※3 248
特別利益合計	7,382	821

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※4 151	—
投資有価証券評価損	53	1,857
特別損失合計	204	1,857
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△6,528	34,529
法人税、住民税及び事業税	3,353	3,295
法人税等合計	3,353	3,295
当期純利益又は当期純損失 (△)	△9,882	31,234

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)		当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	1,664,782	77.1	1,762,185	78.6
II 労務費		194,148	9.0	209,086	9.3
III 経費		300,009	13.9	271,226	12.1
当期総製造費用		2,158,941	100.0	2,242,497	100.0
仕掛品期首たな卸高		336,089		355,785	
計		2,495,030		2,598,283	
仕掛品期末たな卸高	※ 2	355,785		399,584	
他勘定振替高		△4,219		1,142	
当期製品製造原価		2,143,464		2,197,556	

(注)

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)		当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	
※ 1. 経費には次のものが含まれております。		※ 1. 経費には次のものが含まれております。	
外注加工費	204,785千円	外注加工費	178,792千円
減価償却費	25,292千円	減価償却費	26,487千円
※ 2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		※ 2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
金型売上原価振替高	2,492千円	金型売上原価振替高	1,872千円
その他	△6,712千円	その他	△729千円
計	△4,219千円	計	1,142千円
3. 原価計算の方法		3. 原価計算の方法	
単純総合原価計算を採用しております。		単純総合原価計算を採用しております。	

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	602,150	602,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	602,150	602,150
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	509,290	509,290
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	509,290	509,290
資本剰余金合計		
前期末残高	509,290	509,290
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	509,290	509,290
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	36,206	36,206
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	36,206	36,206
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	435,000	285,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△150,000	△20,000
当期変動額合計	△150,000	△20,000
当期末残高	285,000	265,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△129,968	△3,673
当期変動額		
剰余金の配当	△13,821	△9,871
別途積立金の取崩	150,000	20,000
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,882	31,234
当期変動額合計	126,295	41,363
当期末残高	△3,673	37,689
利益剰余金合計		
前期末残高	341,237	317,533
当期変動額		
剰余金の配当	△13,821	△9,871
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,882	31,234
当期変動額合計	△23,704	21,363
当期末残高	317,533	338,896

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月 31日)
自己株式		
前期末残高	△3,186	△3,260
当期変動額		
自己株式の取得	△74	△26,682
当期変動額合計	△74	△26,682
当期末残高	△3,260	△29,942
株主資本合計		
前期末残高	1,449,491	1,425,712
当期変動額		
剰余金の配当	△13,821	△9,871
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,882	31,234
自己株式の取得	△74	△26,682
当期変動額合計	△23,778	△5,319
当期末残高	1,425,712	1,420,393
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,375	1,659
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	284	△159
当期変動額合計	284	△159
当期末残高	1,659	1,499
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,375	1,659
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	284	△159
当期変動額合計	284	△159
当期末残高	1,659	1,499
純資産合計		
前期末残高	1,450,866	1,427,371
当期変動額		
剰余金の配当	△13,821	△9,871
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,882	31,234
自己株式の取得	△74	△26,682
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	284	△159
当期変動額合計	△23,494	△5,478
当期末残高	1,427,371	1,421,892

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△6,528	34,529
減価償却費	33,095	34,024
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,050	△4,610
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,983	2,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27,891	612
受取利息及び受取配当金	△843	△412
投資有価証券評価損益 (△は益)	53	1,857
固定資産除却損	151	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△248
支払利息	2,105	2,821
為替差損益 (△は益)	1,386	1,973
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,890	22,711
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△35,211	△40,419
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,432	△79,222
未払債務の増減額 (△は減少)	△6,468	5,314
未収消費税等の増減額 (△は増加)	10,899	169
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	25,286	△1,026
その他	△5,387	△13,522
小計	△29,642	△33,449
利息及び配当金の受取額	932	439
利息の支払額	△2,075	△2,955
法人税等の還付額	3,358	—
法人税等の支払額	△1,733	△3,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	△29,160	△39,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,255	△18,069
定期預金の払戻による収入	—	53,923
有形固定資産の取得による支出	△11,835	△16,374
有形固定資産の売却による収入	—	250
投資有価証券の取得による支出	△5,310	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△29,297
その他	△9,066	5,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,468	△4,335
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10,000	140,000
長期借入金の返済による支出	△21,921	△20,789
自己株式の取得による支出	—	△26,682
配当金の支払額	△12,605	△9,655
その他	△74	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,600	82,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,386	△1,973
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△99,616	37,304
現金及び現金同等物の期首残高	459,752	360,136
現金及び現金同等物の期末残高	※1 360,136	※1 397,440

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>商品 移動平均法 製品 総平均法 原材料 地金 総平均法 その他 移動平均法 仕掛品 総平均法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>同左</p> <p>商品 同左 製品 同左 原材料 地金 総平均法 その他 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～38年 構築物 10～40年 機械及び装置 9～11年 工具・器具及び備品 2～20年</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、ソフトウェア（自社使用）につきましては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4)長期前払費用 均等額償却</p>	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～38年 構築物 10～40年 機械及び装置 9～11年 工具・器具及び備品 2～20年</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p> <p>(4)長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合による退職金期末要支給額を計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 同左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同左</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

項目	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
1. 棚卸資産の評価に関する会計基準	<p>棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)が平成22年3月31日以前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い当事業年度から当会計基準を適用し、当社の棚卸資産(原材料地金)の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べ、当事業年度の売上総利益は8百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は同額減少しております。</p>	<p>—————</p>
2. 資産除去債務に関する会計基準の適用	<p>—————</p>	<p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度まで「為替差益」として営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました為替差損益は、営業外費用の100分の10を超えたため、当期より「為替差損」として区分掲記することに変更しております。なお、前期において「雑収入」に含めて表示していた「為替差益」は3千円です。</p> <p>—————</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書) 前事業年度まで「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は、重要性が増したため、当事業年度では区分掲記することとしました。なお、前事業年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は△74千円です。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年 1月31日)	当事業年度 (平成24年 1月31日)																								
<p>※1. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">28,439千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">83,593千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,032千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,028千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,451千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,479千円</td> </tr> </table>	建物	28,439千円	土地	83,593千円	計	112,032千円	1年以内返済予定長期借入金	2,028千円	長期借入金	6,451千円	計	8,479千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">26,391千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">83,593千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,985千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,028千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,423千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,451千円</td> </tr> </table>	建物	26,391千円	土地	83,593千円	計	109,985千円	1年以内返済予定長期借入金	2,028千円	長期借入金	4,423千円	計	6,451千円
建物	28,439千円																								
土地	83,593千円																								
計	112,032千円																								
1年以内返済予定長期借入金	2,028千円																								
長期借入金	6,451千円																								
計	8,479千円																								
建物	26,391千円																								
土地	83,593千円																								
計	109,985千円																								
1年以内返済予定長期借入金	2,028千円																								
長期借入金	4,423千円																								
計	6,451千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)																																																				
<p>※1. (1) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">67,579千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">107,425千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">8,729千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">1,983千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">20,536千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,880千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">4,829千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,578千円</td></tr> <tr><td>公租公課</td><td style="text-align: right;">5,460千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">37,698千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,802千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">一千円</td></tr> </table> <p>(2) 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は 36%であり、一般管理費に属する費用の割合は 64%であります。</p>	役員報酬	67,579千円	給料手当	107,425千円	賞与	8,729千円	役員退職慰労引当金	1,983千円	繰入額		法定福利費	20,536千円	退職給付費用	1,880千円	販売促進費	4,829千円	賃借料	1,578千円	公租公課	5,460千円	支払手数料	37,698千円	減価償却費	7,802千円	貸倒引当金繰入額	一千円	<p>※1. (1) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">63,955千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">91,834千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">10,091千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">2,000千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">19,205千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,560千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">4,625千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,700千円</td></tr> <tr><td>公租公課</td><td style="text-align: right;">5,816千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">37,437千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,536千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,185千円</td></tr> </table> <p>(2) 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は 37%であり、一般管理費に属する費用の割合は 63%であります。</p>	役員報酬	63,955千円	給料手当	91,834千円	賞与	10,091千円	役員退職慰労引当金	2,000千円	繰入額		法定福利費	19,205千円	退職給付費用	1,560千円	販売促進費	4,625千円	賃借料	1,700千円	公租公課	5,816千円	支払手数料	37,437千円	減価償却費	7,536千円	貸倒引当金繰入額	1,185千円
役員報酬	67,579千円																																																				
給料手当	107,425千円																																																				
賞与	8,729千円																																																				
役員退職慰労引当金	1,983千円																																																				
繰入額																																																					
法定福利費	20,536千円																																																				
退職給付費用	1,880千円																																																				
販売促進費	4,829千円																																																				
賃借料	1,578千円																																																				
公租公課	5,460千円																																																				
支払手数料	37,698千円																																																				
減価償却費	7,802千円																																																				
貸倒引当金繰入額	一千円																																																				
役員報酬	63,955千円																																																				
給料手当	91,834千円																																																				
賞与	10,091千円																																																				
役員退職慰労引当金	2,000千円																																																				
繰入額																																																					
法定福利費	19,205千円																																																				
退職給付費用	1,560千円																																																				
販売促進費	4,625千円																																																				
賃借料	1,700千円																																																				
公租公課	5,816千円																																																				
支払手数料	37,437千円																																																				
減価償却費	7,536千円																																																				
貸倒引当金繰入額	1,185千円																																																				
<p>※2. 他勘定振替高</p> <p>他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">(種類)</th> <th style="text-align: center;">(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金型売上原価振替高</td> <td style="text-align: right;">△2,492千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,068千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,576千円</td> </tr> </tbody> </table>	(種類)	(金額)	金型売上原価振替高	△2,492千円	その他	8,068千円	計	5,576千円	<p>※2. 他勘定振替高</p> <p>他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">(種類)</th> <th style="text-align: center;">(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金型売上原価振替高</td> <td style="text-align: right;">△1,872千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,039千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,167千円</td> </tr> </tbody> </table>	(種類)	(金額)	金型売上原価振替高	△1,872千円	その他	7,039千円	計	5,167千円																																				
(種類)	(金額)																																																				
金型売上原価振替高	△2,492千円																																																				
その他	8,068千円																																																				
計	5,576千円																																																				
(種類)	(金額)																																																				
金型売上原価振替高	△1,872千円																																																				
その他	7,039千円																																																				
計	5,167千円																																																				
—————	<p>※3. 固定資産売却益は、機械及び装置248千円であります。</p>																																																				
<p>※4. 固定資産除却損は、機械及び装置29千円、工具・器具及び備品121千円であります。</p>	—————																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,960,000	—	—	3,960,000
合計	3,960,000	—	—	3,960,000
自己株式				
普通株式	10,883	578	—	11,461
合計	10,883	578	—	11,461

(注) 普通株式の自己株式の増加578株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月23日 定時株主総会	普通株式	13,821	3.5	平成22年1月31日	平成22年4月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月26日 定時株主総会	普通株式	9,871	利益剰余金	2.5	平成23年1月31日	平成23年4月27日

当事業年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,960,000	—	—	3,960,000
合計	3,960,000	—	—	3,960,000
自己株式				
普通株式	11,461	200,663	—	212,124
合計	11,461	200,663	—	212,124

(注) 普通株式の自己株式の増加200,663株のうち、200,000株は、取締役会決議による自己株式の取得、663株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月26日 定時株主総会	普通株式	9,871	2.5	平成23年1月31日	平成23年4月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月24日 定時株主総会	普通株式	9,369	利益剰余金	2.5	平成24年1月31日	平成24年4月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 530,206千円	現金及び預金勘定 531,657千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 170,069千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 134,216千円
現金及び現金同等物 360,136千円	現金及び現金同等物 397,440千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)																								
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">6,877</td> <td style="text-align: center;">4,928</td> <td style="text-align: center;">1,948</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">6,877</td> <td style="text-align: center;">4,928</td> <td style="text-align: center;">1,948</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	6,877	4,928	1,948	合計	6,877	4,928	1,948	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">6,877</td> <td style="text-align: center;">6,303</td> <td style="text-align: center;">573</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">6,877</td> <td style="text-align: center;">6,303</td> <td style="text-align: center;">573</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	6,877	6,303	573	合計	6,877	6,303	573
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具、器具及び備品	6,877	4,928	1,948																						
合計	6,877	4,928	1,948																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具、器具及び備品	6,877	6,303	573																						
合計	6,877	6,303	573																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,406千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">592千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,998千円</td> </tr> </table>	1年内	1,406千円	1年超	592千円	合計	1,998千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">592千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">592千円</td> </tr> </table>	1年内	592千円	1年超	—千円	合計	592千円												
1年内	1,406千円																								
1年超	592千円																								
合計	1,998千円																								
1年内	592千円																								
1年超	—千円																								
合計	592千円																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,485千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,375千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">39千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,485千円	減価償却費相当額	1,375千円	支払利息相当額	39千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,485千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,375千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,485千円	減価償却費相当額	1,375千円	支払利息相当額	19千円												
支払リース料	1,485千円																								
減価償却費相当額	1,375千円																								
支払利息相当額	39千円																								
支払リース料	1,485千円																								
減価償却費相当額	1,375千円																								
支払利息相当額	19千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																								

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資産運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理を厳格化する事によりリスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、時価や発行会社の財務状況を把握し、検討を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内、支払手形は2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び重要性が乏しいものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	530,206	530,206	—
(2) 受取手形	63,857	63,857	—
(3) 売掛金	358,872	358,872	—
(4) 投資有価証券	8,838	8,838	—
資産計	961,774	961,774	—
(1) 支払手形	7,429	7,429	—
(2) 買掛金	102,410	102,410	—
(3) 短期借入金	230,000	230,000	—
(4) 長期借入金 ※	11,579	11,538	△40
負債計	351,419	351,378	△40

(※) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	17,844

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	530,206	—	—	—
受取手形	63,857	—	—	—
売掛金	358,872	—	—	—
合計	952,936	—	—	—

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	5,128	2,028	2,028	2,028	367	—
合計	5,128	2,028	2,028	2,028	367	—

当事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資産運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理を厳格化する事によりリスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、時価や発行会社の財務状況を把握し、検討を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内、支払手形は2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年1月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び重要性が乏しいものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	531,657	531,657	—
(2) 受取手形	55,123	55,123	—
(3) 売掛金	344,895	344,895	—
(4) 投資有価証券	8,573	8,573	—
資産計	940,249	940,249	—
(1) 支払手形	7,967	7,967	—
(2) 買掛金	22,650	22,650	—
(3) 短期借入金	230,000	230,000	—
(4) 長期借入金 ※	130,790	130,641	△148
負債計	391,408	391,259	△148

(※) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	15,986
関係会社出資金	29,297

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	531,657	—	—	—
受取手形	55,123	—	—	—
売掛金	344,895	—	—	—
合計	931,676	—	—	—

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	30,024	30,024	30,024	28,363	12,355	—
合計	30,024	30,024	30,024	28,363	12,355	—

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年1月31日)

1. その他有価証券(平成23年1月31日現在)

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,491	8,291	2,799
	小計	5,491	8,291	2,799
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	591	547	△43
	小計	591	547	△43
合計		6,082	8,838	2,756

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成23年1月31日現在)

種類	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	17,844

(注) 当事業年度において一部減損処理を行っております。

当事業年度の減損処理額は次の通りであります。

株式 53千円

当事業年度(平成24年1月31日)

1. 関係会社出資金(平成24年1月31日現在)

関係会社出資金(貸借対照表計上額29,297千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券(平成24年1月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8,010	5,376	2,633
	小計	8,010	5,376	2,633
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	563	706	△142
	小計	563	706	△142
合計		8,573	6,082	2,491

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 15,986千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行なった有価証券

当事業年度において、有価証券(非上場株式)について1,857千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性を考慮して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成23年 1月31日)	当事業年度 (平成24年 1月31日)
退職給付債務	32,450千円	27,840千円
退職給付引当金	32,450	27,840

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
退職給付費用	3,540千円	2,900千円
勤務費用	3,540	2,900

(注) 当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)																																																																										
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">56,171千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">91千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">857千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">12,915千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,129千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">15,848千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,797千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">95,811千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△95,811千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,096千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△1,096千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">△1,096千円</td> </tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		繰越欠損金	56,171千円	一括償却資産損金算入限度超過額	91千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	857千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	12,915千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	8,129千円	投資有価証券評価損損金算入限度超過額	15,848千円	その他	1,797千円	繰延税金資産小計	95,811千円	評価性引当額	△95,811千円	繰延税金資産合計	-千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△1,096千円	繰延税金負債合計	△1,096千円	繰延税金資産の純額	△1,096千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">48,210千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">177千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">206千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">9,690千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">7,805千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">770千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,709千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">68,571千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△68,571千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△991千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△991千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">△991千円</td> </tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.8%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">9.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">△50.9%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">9.5%</td> </tr> </table> <p>(3) 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の39.8%から37.2%、復興特別法人税適用期間終了後は34.8%に変更となります。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	繰延税金資産		繰越欠損金	48,210千円	一括償却資産損金算入限度超過額	177千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	206千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	9,690千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	7,805千円	投資有価証券評価損損金算入限度超過額	770千円	その他	1,709千円	繰延税金資産小計	68,571千円	評価性引当額	△68,571千円	繰延税金資産合計	-千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△991千円	繰延税金負債合計	△991千円	繰延税金資産の純額	△991千円	法定実効税率	39.8%	(調整)		住民税均等割額	9.4%	評価性引当金の増減	△50.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.6%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.5%
繰延税金資産																																																																											
繰越欠損金	56,171千円																																																																										
一括償却資産損金算入限度超過額	91千円																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	857千円																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	12,915千円																																																																										
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	8,129千円																																																																										
投資有価証券評価損損金算入限度超過額	15,848千円																																																																										
その他	1,797千円																																																																										
繰延税金資産小計	95,811千円																																																																										
評価性引当額	△95,811千円																																																																										
繰延税金資産合計	-千円																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	△1,096千円																																																																										
繰延税金負債合計	△1,096千円																																																																										
繰延税金資産の純額	△1,096千円																																																																										
繰延税金資産																																																																											
繰越欠損金	48,210千円																																																																										
一括償却資産損金算入限度超過額	177千円																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	206千円																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	9,690千円																																																																										
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	7,805千円																																																																										
投資有価証券評価損損金算入限度超過額	770千円																																																																										
その他	1,709千円																																																																										
繰延税金資産小計	68,571千円																																																																										
評価性引当額	△68,571千円																																																																										
繰延税金資産合計	-千円																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	△991千円																																																																										
繰延税金負債合計	△991千円																																																																										
繰延税金資産の純額	△991千円																																																																										
法定実効税率	39.8%																																																																										
(調整)																																																																											
住民税均等割額	9.4%																																																																										
評価性引当金の増減	△50.9%																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.6%																																																																										
その他	0.6%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.5%																																																																										

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当事業年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、当社の事業単位のうち分離した財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にリング・ペンダント等のジュエリーアクセサリ工程を取り扱うジュエリー事業部と、イヤリングパーツ・クラスプ等の半製品工程を取り扱うジュエリーパーツ事業部の2つの事業セグメントから構成されております。

しかし、当社の事業セグメントはいずれも貴金属製品として、その経済的特長、製品の製造及び販売方法、対象とする市場及び顧客等は概ね類似するため、これらを集約し「ジュエリー事業」を単一の報告セグメントとしております。

b. 関連情報

当事業年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「ジュエリー事業」において、ジュエリーアクセサリやイヤリングパーツ等の半製品を製造・販売しております。当社は、「ジュエリー事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
2,266,645	295,474	16,462	2,578,582

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社 石福ジュエリーパーツ	283,509

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメント名は記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	㈱エスティオ	山梨県 甲斐市	10,000	損害保険 生命保険 代理業	(被所有) 直接 56.6	当社が窓口となり 従業員の 保険業務 を行っている。	保険料	7,681	前払費用	73
							業務委託料	559	未払金	44
							事務手数料収入	41	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれていません。

2. ㈱エスティオは当社の代表取締役社長である深沢栄二が、議決権の100%を所有する会社であります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

関連当事者との取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社等に関する注記

親会社情報

株式会社 エスティオ (非上場)

当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	㈱エスティオ	山梨県 甲斐市	10,000	損害保険 生命保険 代理業	(被所有) 直接 54.3	-	自己株式 の取得	26,600	-	-

(注) 1. ㈱エスティオは当社の代表取締役社長である深沢栄二が、議決権の100%を所有する会社であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

関連当事者との取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。平成23年10月に大阪証券取引所のJ-NET市場(前日終値)により自己株式を取得しております。

2. 親会社等に関する注記

親会社情報

株式会社 エスティオ (非上場)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
1株当たり純資産額 361円49銭 1株当たり当期純損失 △2円50銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 379円39銭 1株当たり当期純利益 8円04銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
当期純利益または当期純損失(△) (千円)	△9,882	31,234
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または当期純 損失(△)(千円)	△9,882	31,234
期中平均株式数(株)	3,948,806	3,886,513

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

当社では、山梨県内に賃貸収益を得ることを目的とした賃貸用駐車場(土地)を有しております。
平成23年1月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は115千円であります。
また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
12,037	—	12,037	9,500

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価金額であります。

2. 当事業年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定書」に基づく金額によっております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

当社では、山梨県内に賃貸収益を得ることを目的とした賃貸用駐車場(土地)を有しております。
平成24年1月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は136千円であります。
また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
12,037	—	12,037	9,500

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価金額であります。

2. 当事業年度末の時価は、前事業年度末における社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定書」に基づく金額からの変動が軽微であるため、当該評価額を当事業年度末の時価とみなしております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。